



### 専門家派遣事業の実施報告について

(一財)自治体国際化協会シンガポール事務所 調査役 長田 卓哉 (兵庫県派遣)  
元所長補佐 井藤 正太 (岡山県派遣)

#### 専門家派遣事業の概況

クレアシンガポール事務所では所管国の地方自治体などからの要請を受け、日本の地方自治体に勤務している職員などの中から、優れた技術や豊富な知識を有する者を「自治体国際協力専門家」として当事務所の所管国の自治体などへ派遣し、海外の現地における技術力の向上や人材の育成に寄与するとともに、国内の自治体と海外の自治体などとの友好協力関係を促進しています。



クレアシンガポール事務所所長、所管国自治体の首長、専門家との記念撮影

#### 2023 年度実施事業の紹介

2023 年度は、当事務所あてに 4 か国 8 自治体からの応募があり、そのうち 3 か国 4 自治体との事業を幅広いテーマで実施しました。今回は、そのなかから、公営住宅管理、大気汚染対策、高齢者の介護予防をテーマとした 3 つの事例をご紹介します。

##### 1. 公営住宅管理について

マレーシアのクアラルンプール市役所は低所得者層などの市民向けに公営住宅を提供していますが、公営住宅の維持管理について住民は無関心な態度を示しており、老朽化も進むなか共用施設などへの破壊行為、落書きな

ども見られるという課題がありました。

そのような同市からの要請に基づき、当事務所は、福岡県住宅供給公社の武田誠一氏を専門家として、同市へ 2023 年 9 月 5 日から 8 日までの 4 日間派遣しました。

専門家による講義では、日本の公営住宅の仕組みや制度概要、そして住宅供給公社という組織と公社の所掌業務と権限についての説明から始まり、安全安心な公営住宅を提供するための取り組みや、良質な住宅ストックの確保、ライフサイクル・更新コストの縮減といった維持保全に対する知見に関する説明や助言がありました。

また、現地の公営住宅を訪問し、公営住宅内にある団地自治会の住宅維持管理分野における役割や、団地管理の円滑な運営の仕組み、日常的な保守点検や予防保全活動についての助言も行われました。

閉会式では、クアラルンプール市の住宅局長から、専門家の助言を基にした計画や取り組みを近いうちに導入できるように着手するとのコメントもあり、当事務所としても一定の成果につながったものと考えています。



現地での施設管理について助言する専門家

##### 2. 大気汚染対策について

石炭やセメント工業の発展による大気汚染が問題となっているインドのチャンドラプール県からの要請に基づき、2024 年 1 月 23 日、大気汚染対策の専門家とし

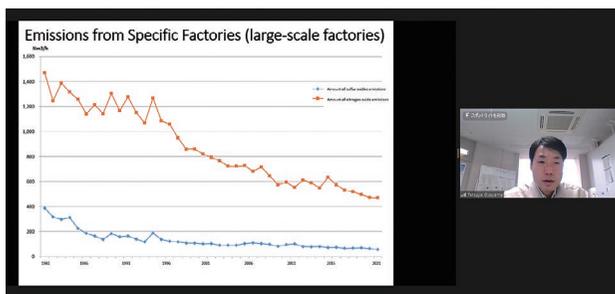


て北九州市環境監視課の岡山哲也氏を Zoom によるオンライン方式で派遣しました。

当日、岡山氏は同県の約 50 名の行政職員に対し、大気汚染対策を含む日本の環境に関する法体系およびその変遷に触れつつ、北九州市における過去の公害の克服と大気保全の取り組みについて講義を行いました。

質疑応答では、同県で大気汚染による健康被害が出ているが、効果的な対策はあるかという質問に対して、発生源対策とあわせて、行政が大気の状態に関する測定網を配備して、住民にリアルタイムで情報提供することも対策として考えられるといった助言も行われました。

同県からは、日本の地方自治体における公害克服の経緯や対策を知ることができ、大変参考になった、勇気づけられたとの感想も寄せられ、本事業が大気汚染問題の解決の一助となり、同県の今後の取り組みにつながるよう期待されます。



オンラインによる講義を行う専門家

### 3. 高齢者の介護予防について

タイのチョンブリー県ケットウドムサクでは、高齢者に対する運動機会や、職員による高齢者宅への個別訪問といったサービスを提供しています。一方で、自宅にこもる高齢者の増加に伴い、運動不足によって身体機能が衰退し体が不自由になる高齢者が見受けられるといった、日本と共通する課題を抱えていました。

そこで、2024年2月5日から8日までの4日間にわたって、岡山県津山市の作業療法士である安本勝博氏を専門家として派遣し、高齢者の生活の質を向上させる支援や、運動がもたらすメリットを広く啓蒙する方策の実現に向けて取り組みました。

専門家は、日本の介護保険制度と介護予防方策に関する講義を行うとともに、職員はもとより、地域の高齢者にも参加してもらい、会場で介護予防体操の実技指導を行いました。また、地域の高齢者宅を実際に訪問し、日々の生活や活動状況などをヒアリングしながら、介護

予防の取り組みに関して意見を交わしました。

そのなかで、日本の自治会活動に類するような、地域に根差したコミュニティ活動に積極的に取り組んでいる高齢者の方々とも面談し、その活動ぶりに大変刺激を受けたと専門家からコメントがありました。相互にとって学びのある、そして、今後の友好協力関係への発展も期待される派遣となりました。



地域の高齢者などと体操に取り組む専門家

## 2024 年度事業における専門家の募集

現在、当事務所は、2024 年度に実施する本事業における専門家を募集しています。先の事例で紹介したとおり、所管国自治体は日本の優れた技術や豊富な知識の習得に意欲的であることから、それぞれの国・自治体の要望内容に適した職員の派遣について是非ともご検討いただきますようお願いいたします。

引き続き、当事務所は日本国内の自治体と海外の自治体などとの懸け橋となれるよう、本事業に取り組んでまいります。本事業はもちろんのこと、海外の自治体との友好協力について検討される際には、ぜひクレアシンガポール事務所にご相談ください。



自治体職員、住民たちとの集合写真